

## 第2分科会：政治・外交

## 北東アジア（＝環日本海）地域における多国間安全保障対話構想 —韓国金泳三政権期を中心として—

竹 村 卓（駿河台大学）

1993年当時の報道によれば金泳三政権発足直後、駐日韓国（大韓民国）大使はいち早く、「北東アジア版 CSCE（全ヨーロッパ安全保障協力会議）」を提唱した。当時日本においては、宮澤内閣から細川連立内閣への政権交代期にもあたり、韓国側の提案が正面から政府によって取り上げられた形跡が認められない。（細川政権時に韓国政府の提案が総理大臣官邸にもたらされてはいない事実を確認。）

朝鮮（韓）半島をめぐる北東アジア地域における多国間安全保障対話の枠組み創設は、全斗煥政権によって提唱され、盧泰愚政権が本格的に追求していた経緯が存在する。

一方日本政府（＝外務省）は、（東）アジア地域における全地域的な多国間安全保障対話体制（場またはフォーラム）の形成を目指し、すでに少なくとも1990年から米国ブッシュ政権とも頻繁な意見交換を行っていた。92年には日米両政府共、東アジア地域における多国間安全保障対話の必要性を認めるに至っている。結局 ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国のイニシアティブにより、ARF（アセアン地域フォーラム）が1994年7月、東アジア地域における政府間公式の安全保障対話の場（＝Track one）として正式発足した。（ARFにおいても韓国政府は、朝鮮半島を含む北東アジア地域の多国間安全保障を主張し、北朝鮮・朝鮮民主主義人民共和国は2000年11月 ARF に正式参加した。）

一方 ARF 創設過程とはほぼ時期を同じくして、今度は政府に近い研究所を中心とする、半民間安全保障対話および信頼醸成の場（＝Track Two）として CSCAP（アジア太平洋安全保障協力会議）が1994年6月正式に発足しており、北朝鮮も同年12月に正式参加している。この日本政府外務省によって進められた CSCAP 構想は、金泳三政権提言とは一見対立競合する観があり、日韓あるいは韓日米間の鬩ぎ合いの存在を推測させる。

本報告は、金泳三政権時における北東アジア地域における多国間安全保障対話構想に対する検討を通して、到底「軍人や外交官政治家だけに任せてはおけない」北東アジア＝環日本海地域の多国間全保障の可能性を検討し、併せてこの地域の住民の側からの、多国間安全保障対話体制（＝Track N または Zero）構築の必要性とその原理とを探ろうとするものである。

### 参考

- 星野俊也「アジア太平洋地域安全保障の展開—ARF と CSCAP を中心として」『国際問題』2001年5月号  
 添谷芳秀「トラック2—知的交流が支える国際秩序」『外交フォーラム』1999年3月号  
 西原正「アジア・太平洋地域と多国間安全保障協力の枠組み—ASEAN 地域フォーラムを中心に」『国際問題』1994年10号  
 佐藤行雄「1995年の節目に向かって—アジア・太平洋地域の安全保障」『外交フォーラム』1994年1月号  
<http://www.jiia.or.jp/>  
<http://www.jcie.or.jp/>

など

## COMMENT

大 津 浩 (東海大学)

竹村報告は、韓国の金泳三政権期を中心にして、北東アジアにおける多国間安全保障対話構想をめぐる多様な動きの分析を目指すものだった。国家間対話の場である「トラック1」のレベルでは、「北東アジア版 CSCE」構想の頓挫と、他方での ARF への北東アジア諸国や欧米の参入を通じた国家間安全保障対話の場の摸索過程が分析され、当時の米政府内の反目する動きや日本政府内の消極的な動きの分析もなされた。こうした「トラック1」での動きの鈍さを受けて、竹村報告は「トラック2」と呼ばれる半民間（半政府間）安全保障対話・信頼醸成の動きに期待をかけようとする。実例として取り上げられた CSCAP の動きなどは、竹村報告の主張に一定の根拠を与えるものである。竹村報告は、論旨にブレが見られる個所も散見されたが、全体として、安全保障を多国間で話し合う場がなかなか確保できない北東アジアにおいて、安全保障対話の場の形成可能性を摸索する真摯な

研究として評価できるものである。

コメンテーターは、自治体国際活動・国際協力が国際関係・外交関係にいかなる影響を与えうるのかを専門に研究してきた立場から、特に環日本海地域の自治体国際協力の動きが日露（日ソ）や日朝関係に一定の緊張緩和・信頼醸成を与えてきたことを述べ、「トラック2」のみならず、民間あるいは自治体間対話・協力という「トラックN」の動きが北東アジアに与える影響を分析することの重要性を指摘した。一年後の今日（2002年9月末）、小泉首相訪朝による日朝関係改善の芽生えと、それを阻害する日本人拉致事実の判明による日本の対北朝鮮感情の悪化、さらには「悪の枢軸国」への先制攻撃を目指すブッシュ米政権の動きなどに直面するにつけ、政府間安全保障対話の場が未整備な中、半政府間関係や自治体・民間関係が、平和と緊張緩和に寄与することの重要性がますます明らかになっているといえよう。